



平成26年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年4月25日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 亮二 TEL (03) 3435 - 2130  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,385,482	7.4	72,351	72.0	60,605	54.1	38,601	25.0
25年3月期	1,288,881	△1.1	42,062	△26.8	39,328	△38.1	30,864	32.3

(注) 包括利益 26年3月期 68,705百万円 (56.0%) 25年3月期 44,039百万円 (79.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.09	-	11.0	4.0	5.2
25年3月期	18.46	-	9.5	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7,016百万円 25年3月期 8,530百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,554,430	376,686	23.3	217.16
25年3月期	1,466,290	349,881	23.0	202.32

(参考) 自己資本 26年3月期 363,041百万円 25年3月期 338,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	151,721	△77,559	△62,505	45,431
25年3月期	28,101	△81,160	57,671	36,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	8,358	27.0	2.5
26年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	10,030	25.9	2.7
27年3月期(予想)	-	3.00	-	4.00	7.00		28.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	9.2	22,000	△18.0	14,000	△38.5	8,500	△34.6	5.08
通 期	1,490,000	7.5	73,000	0.8	66,000	8.9	41,000	6.2	24.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）  
 （注）詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。  
 詳細は、添付資料P. 17「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,671,892,659株	25年3月期	1,671,892,659株
② 期末自己株式数	26年3月期	141,710株	25年3月期	100,116株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,671,770,272株	25年3月期	1,671,803,541株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,011,603	2.8	36,108	187.1	35,905	84.7	32,099	87.0
25年3月期	983,921	△ 1.9	12,573	△ 49.8	19,433	△ 48.8	17,158	49.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.20	-
25年3月期	10.26	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,243,533	273,193	21.9	163.41
25年3月期	1,195,116	258,479	21.6	154.61

（参考）自己資本 26年3月期 273,193百万円 25年3月期 258,479百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年4月25日（金）に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。  
 この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 受注及び販売の状況(連結)	25
(3) 平成27年3月期 連結業績見通し補足資料	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の連結業績の概況

世界経済は、米国経済の回復や欧州経済の持ち直しへの動き等を背景に、先進国を中心に緩やかに回復している一方、新興国経済は国内需要の弱さ等から、以前のような大幅な伸びは認められませんでした。当面米国経済を牽引役とし、先進国が新興国を下支えする形で総体的に緩やかな成長が続くと見込まれますが、米国の金融緩和縮小の影響や欧州債務問題の今後の展開、並びに地政学的緊張の高まり等が景気下振れのリスク要因として懸念されます。

国内経済は、各種財政・金融政策の効果が下支えし、また消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費の強まりから緩やかに回復しました。今後も雇用情勢や所得環境の改善、拡大傾向にある公共投資を背景に、引き続き回復基調が続くと予想されますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要に対する反動の影響や、海外経済の下振れによる国内経済への下押しリスクが懸念されます。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、一部のセグメントで減少したものの、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業、船舶海洋事業などを中心に増加し、全体では増加となりました。売上高については、プラント・環境事業、船舶海洋事業などで減収となったものの、モーターサイクル&エンジン事業や航空宇宙事業などが増収となったことにより、全体では増収となりました。営業利益については、モーターサイクル&エンジン事業、航空宇宙事業、車両事業などが増益となり、大幅な増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比858億円増の1兆4,554億円、連結売上高は前期比966億円増の1兆3,854億円、営業利益は前期比302億円増益の723億円、経常利益は為替差損益の悪化などがあったものの、営業利益の増加により前期比212億円増益の606億円、当期純利益は前期比77億円増益の386億円となりました。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

## ②当期の連結セグメント別業績

(単位 億円)

報告セグメント	当連結会計年度 (26年3月期)		前連結会計年度 (25年3月期)		増 減		(参考) 受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減
船舶海洋	808	△20	903	41	△94	△61	1,178	1,057	121
車両	1,479	75	1,299	22	179	53	1,330	1,244	86
航空宇宙	2,807	262	2,391	148	415	114	2,863	2,834	28
ガスタービン ・機械 (注) 2	1,892	104	2,070	70	△177	34	2,220	2,555	△335
プラント・環境	1,038	63	1,158	97	△119	△34	1,039	1,136	△96
モーターサイクル &エンジン (注) 3	3,222	161	2,518	23	703	137	3,222	2,518	703
精密機械	1,232	104	1,304	84	△71	19	1,272	1,097	175
その他	1,372	44	1,242	12	130	32	1,426	1,251	174
調整額	—	△72	—	△80	—	8	—	—	—
合 計	13,854	723	12,888	420	966	302	14,554	13,695	858

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. ガスタービン・機械セグメントは、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による影響で当連結会計年度の売上高が374億円、受注高が568億円それぞれ減少している。なお、損益への影響はない。

3. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

**船舶海洋事業**

連結受注高は、液化ガス運搬船（LNG運搬船、LPG運搬船）や大型オフショア作業船など9隻を受注し、前期に比べ121億円増の1,178億円となりました。

連結売上高は、液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ばら積み船などの建造量が減少し、前期に比べ94億円減収の808億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の新規繰入や鋼材価格の上昇などにより、前期に比べ61億円悪化し20億円の営業損失となりました。

**車両事業**

連結受注高は、ロングアイランド鉄道・メトロノース鉄道向け通勤電車、ワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車及び札幌市交通局向け地下鉄電車などを受注した結果、前期に比べ86億円増の1,330億円となりました。

連結売上高は、北米やシンガポールなどの海外向け売上が増加したことなどにより、前期に比べ179億円増収の1,479億円となりました。

営業利益は、コスト削減や円安の影響により、前期に比べ53億円増益の75億円となりました。

**航空宇宙事業**

連結受注高は、ボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前期に比べ28億円増の2,863億円となりました。

連結売上高は、ボーイング社向け777・787分担製造品や防衛省向けの売上が増加したことなどにより、前期に比べ415億円増収の2,807億円となりました。

営業利益は、売上の増加や円安の影響により、前期に比べ114億円増の262億円と大幅な増益になりました。

**ガスタービン・機械事業**

連結受注高は、前期に比べ335億円減の2,220億円となりましたが、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少分568億円を除外すると、実質的には前期に比べ233億円の増加になります。主な内訳は、ガスエンジンや航空エンジン分担製造品の増加などです。

連結売上高は、前期に比べ177億円減収の1,892億円となりましたが、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少分374億円を除外すると、実質的には前期に比べ197億円の増加になります。なお、主な内訳は、船用ガスタービン及び船用ディーゼル主機の減少、航空エンジン分担製造品及びガスエンジンの増加などです。

営業利益は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少を除外した実質的な売上高が増加したことなどにより、前期に比べ34億円増益の104億円となりました。

**プラント・環境事業**

連結受注高は、台湾中油股份有限公司（CPC）台中港LNG受入貯蔵設備増設プロジェクト向けLNGタンクなどを受注したものの、前期に比べ96億円減の1,039億円となりました。

連結売上高は、環境装置案件が増加したものの、搬送設備や海外向け大型案件が減少したことなどにより、前期に比べ119億円減収の1,038億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより、前期に比べ34億円減益の63億円となりました。

**モーターサイクル&エンジン事業**

連結売上高は、米国向け、インドネシアやタイを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前期に比べ703億円増収の3,222億円となりました。

営業利益は、売上の増加及び収益性の向上などにより、前期に比べ137億円増の161億円と大幅な増益となりました。

**精密機械事業**

連結受注高は、半導体製造装置向けクリーンロボットや自動車産業向けロボットの増加などにより、前期に比べ175億円増の1,272億円となりました。

連結売上高は、半導体製造装置向けクリーンロボットや自動車産業向けロボットが増加したものの、油圧機器の減少などにより、前期に比べ71億円減収の1,232億円となりました。

営業利益は、半導体製造装置向けクリーンロボットや自動車産業向けロボットの売上増加、円安の影響などにより、前期に比べ19億円増益の104億円となりました。

## その他事業

連結売上高は、前期比130億円増収の1,372億円となりました。  
営業利益は、前期比32億円増益の44億円となりました。

### ③次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、新興国経済の先行き不透明感が残るものの、全般的に明るさを取り戻しつつあります。平成26年度は、ROIC経営を更に押し進め、より筋肉質な企業体質を実現するとともに、将来の成長分野に対する着実な投資を行い、将来にわたる企業価値の向上に取り組んでいくこととしています。

平成26年度の業績見通しにつきまして、連結売上高は、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等を中心として、平成25年度と比べて増加が見込まれることから、全体としては対前年度比1,000億円増の1兆4,900億円となる見通しです。

利益面については、これまで強力で推進してきた固定費や諸経費の削減・生産性向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策を引続き継続していくのに加え、ROIC経営の推進による資本効率の向上等により、連結営業利益は730億円、同経常利益は660億円、同当期純利益は410億円、ROICは8.6%を計画しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、及び純資産の状況

#### (A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比1.0%減少し、1兆57億円となりました。これは主として、売掛債権の減少によります。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末比22.0%増加し、5,486億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比6.0%増加の1兆5,544億円となりました。

#### (B) 負債

負債全体では、長期借入金や短期借入金などの減少があったものの、退職給付に係る未認識債務の計上を主因に前連結会計年度末比5.5%増加し、1兆1,777億円となりました。

#### (C) 純資産

純資産の部については、配当金の支払や退職給付に係る未認識債務の計上等により減少したものの、当期純利益の計上や円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比7.7%増の3,766億円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期比1,236億円増の1,517億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費378億円、前受金の増加額259億円、仕入債務の増加額200億円、売上債権の減少額177億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額183億円です。

#### (B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比36億円減の775億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

#### (C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期比1,201億円増の625億円でした。これは主に借入金の返済によるものです。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.4	21.3	22.4	23.0	23.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.8	45.1	31.0	33.6	40.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,421.2	523.7	480.5	1,724.6	293.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	5.5	17.2	19.0	6.7	36.0

(注) 1 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

4 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会の基幹インフラを担う企業として先行的な設備投資や研究開発を継続的に行いながら事業の成果をステークホルダーに還元するサイクルを維持・強化していくため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行うとともに、企業価値の向上に努め株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

当社の余剰金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会です。

基本方針は上記のとおりですが、当事業年度の配当については、将来の業績見通し及び内部留保などを総合的に勘案いたしまして、1株あたり年間6円(中間0円、期末6円)の配当を決議し、配当後の内部留保資金の用途については、事業への投資及び借入債務の返済などへ充当することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

平成26年度につきましても、1株あたり7円(中間3円、期末4円)の配当を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げており、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造することを使命としています。このグループミッションをより具体化したものとして「Kawasaki事業ビジョン2020」（「2020年ビジョン」）を定め、『陸・海・空の輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』を主な事業分野とし、革新的・先進的な技術力により世界の人々の多様な要望に応える製品・サービスを素早く提供し、顧客・社会の可能性を切り開く企業を目指しています。

また、当社グループは、社会の基幹インフラを担う企業として先行的な設備投資や研究開発を継続的に行いながら事業の成果を全てのステークホルダーに還元するサイクルを維持・強化していくため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行うとともに、企業価値の向上に努め株主・投資家の期待に応えていくことを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値の向上を最終的な目的として、利益目標（営業利益、経常利益、当期利益）及び資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = EBIT（税引前利益 + 支払利息） \div 投下資本$ ）を採用しています。

ROI Cの評価に際しては、加重平均資本コスト（WACC）を上回ることを基準とし、将来に亘る企業価値の増大を目指すこととしています。また、ROI Cは、当社グループの事業を分類した最小単位（ビジネスユニット、「BU」）毎に適用し、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年4月に2013年度から2015年度を期間とする新たな中期経営計画（「中計2013」）を公表しました。「中計2013」では、2015年度に売上高1兆6,000億円、営業利益900億円、経常利益850億円、ROI C11%以上（税前）を経営目標に掲げ、「事業基盤の拡大」、「将来収益基盤の整備」、「強固な経営体質の構築」の3つの施策を重点的に取り組んでいます。

「2020年ビジョン」については、経営原則に定める“質重量従”の原点に立ち返り、売上規模の拡大を優先するのではなく、利益の拡大及び投資効率の向上に焦点を絞り、その実現に努めていきます。

なお、当社グループは昨年6月の新体制発足に伴い、企業価値の向上を経営戦略の中心に位置づけ、ROI C経営の徹底を図ることにしました。企業価値とは当社グループが将来に亘って生み出す収益の現在価値の総和であり、企業価値の向上に際しては、中長期的に成長が見込める事業分野に経営資源を集中させながら、グループ全体として投下資本コストを上回る収益を持続的に確保していくことを重視していきます。

「中計2013」の中間年度にあたる2014年度については、中計目標の達成をより確実なものとするため、以下の課題に全力を挙げて取り組んでいきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 1. 企業価値の向上

当社グループは、企業価値の向上に向けた具体的な手段として、事業セグメントの現状と将来の成長性をBU単位で“見える化”し、ROI Cに基づく財務的課題とコア・コンピタンス（競争優位性）を強化するための課題をBU毎に解決していく“ROI C経営”を導入しました。2014年度の経営計画の策定に際しては、すべてのBUについて財務的課題に加えて事業環境、成長性、コア・コンピタンスなどを総合勘案の上、将来の成長に向けてクリアすべきハードルや解決すべき課題を明らかにしています。特にROI Cの改善を要するBUに対しては、総合経営のメリットを最大限に活かして全社的な支援を行い、“無理なく、リスクなく、時間をかけることなく”企業価値に貢献するBUへの構造改善を図っていきます。

##### 2. シナジー効果の追求

BUのコア・コンピタンスの強化に際しては、BU単独での取り組みに加え、BU或いはカンパニーの垣根を越えたシナジー効果を追求することにより、さらに相互の競争優位性を高めることが出来ると考えています。そのため中計目標に掲げる新製品・新事業の早期実現について、複数のBUのコア・コンピタンスを組織の壁を越えて組み合わせるための仕組みづくりが新たな課題になっています。また、全社レベルのシナジー効果を高めるために、本社の技術開発本部やマーケティング本部が中心となった横串活動を強化していくとともに、当社グループの技術力を支えるエンジニアリング“人財”の確保に努め、その育成・強化に取り組めます。



### 3. 投資余力の創出

2013年度末の有利子負債は目標とする水準まで削減することが出来ましたが、今後とも各BUのキャッシュ・コンバージョン・サイクルに基づく具体的な取り組み課題を関連部門に展開することによってフリーキャッシュ・フローの改善に努め、2015年度に向けてさらに有利子負債の削減に取り組み、ROI C目標の達成に努めていきます。有利子負債の削減に取り組む最大の目的は、将来の成長に向けた投資余力を創出することであり、そのため、当年度についても投資効率に留意しながら必要となる“人財”、設備、研究開発に対する投資を継続していく方針に変わりはありません。

### 4. リスクマネジメントの強化

当社グループは、大型プロジェクトや新規開発案件への参画、大規模な設備投資・研究開発に取り組む場合のリスクマネジメントの強化に努めています。具体的には、事前に想定される様々なリスクの把握とリスクを最小限に抑える施策を講ずるとともに、受注案件については顧客が求める多様な仕様に応えるためのフロントローディングなどを強化しています。当社グループが成長戦略を描く際には、大規模なリスク案件に対する事前のマネジメントの徹底を図り、堅実な経営判断に努めることを重視しています。

また、当社グループの収益力に対する最大のリスクのひとつとして為替変動が挙げられます。為替変動リスクに対するマネジメントの基本は、相場変動に耐えうるコア・コンピタンスの強化、グローバル生産体制の強化、コスト削減の徹底といった事業活動による対応にあると考えており、常日頃より為替耐性力の強化に努めています。

### 5. コーポレートガバナンス体制の強化

当社グループはカンパニー制を採用しており、カンパニーが権限と責任を持って事業運営に取り組んできた結果、当社グループの利益水準は確実に向上してきており、今後もカンパニー制のメリットを最大限追求していく方針に変わりはありません。しかし、ここ数年有利子負債が増加傾向にあり、全社レベルで経営資源を統制することが喫緊の課題となっていることも事実です。経営資源を全社的に統制するためには、本社とカンパニーの組織のあり方を含め、当社グループとして相応しいコーポレートガバナンス体制のあり方をさらに追求していく必要があります。

経営の意思決定に際しては、“自由闊達”な議論を尊重し、その上で決定した方針に全員が愚直に従って行動する“爽やかなビジネス集団”を目指していくとともに、資本市場との対話に積極的に取り組み、株主・投資家の皆さまに対する経営の透明性・客観性を高めるべく不断の努力を行なっていきます。

### 6. CSR活動の充実

CSR全般では、テーマごとに「目指す姿」を定めて取り組むほか、有識者ダイアログの開催や社外評価のフィードバック等を通じて社外の意見を積極的に取り入れる活動も進めています。コンプライアンスについては、企業倫理に関する規則を整備し、階層別教育やeラーニングの実施に加え、各種ガイドブックの配布などを通じて、遵守すべき各種法令についての周知徹底を図っており、今後も一層の充実に取り組んでいきます。環境経営の分野では、「第8次環境経営活動基本計画」に基づき、環境経営の強化に取り組むほか、CO<sub>2</sub>及びエネルギーの削減対策として、当社モデル工場におけるエネルギーの見える化システム構築の成功例を各事業拠点に展開する予定です。さらに、育児支援策をはじめとしたワークライフバランスの向上や、“人財”のグローバル化、各事業拠点におけるバリアフリー化、特例子会社の設立による障がい者雇用の一層の強化などのダイバーシティを尊重した職場環境の整備にも努めています。今後は、事業経営とCSR活動の一層の連携を深め、海外を含めた当社グループ全体での取り組みを推進するとともに、取引先とのCSRの協働もこれまで以上に進めていきます。

なお、個別事業における課題については以下のとおりです。

#### ① 船舶海洋事業

液化ガス運搬船（LNG運搬船、LPG運搬船）の受注拡大、オフショア船・LNG燃料推進船など新分野の事業化、中国事業の伸長・ブラジル事業の立ち上げ、艦艇事業の基盤強化

#### ② 車両事業

最先端の技術開発・新型車両など、顧客ニーズに適合した技術・製品による競争力強化、海外案件の増加に適応したプロジェクトマネジメント力強化、海外生産・海外調達及びパートナーシップの活用などグローバルな最適事業遂行体制の構築

## ③ 航空宇宙事業

P-1 固定翼哨戒機・C-2 輸送機の修理・部品供給を含めた量産体制の確立及び派生型機への展開、ボーイング787分担製造品の増産対応及び777-Xを含む派生型機への展開

## ④ ガスタービン・機械事業

高効率の産業用ガスタービン・ガスエンジンをベースとしたエネルギーソリューション事業の展開、国内分散型電源需要への対応や海外市場への展開、民間航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進及び生産の効率化

## ⑤ プラント・環境事業

エネルギー・環境分野における既存製品の高度化による競争力強化と新製品・新技術の早期事業化、海外パートナーシップの強化による新興国・資源国を中心とした海外事業の拡大、並びに人材育成によるエンジニアリング力の向上

## ⑥ モーターサイクル&amp;エンジン事業

プレミアムブランドの確立、グローバルレベルでの最適生産と海外調達の拡大によるコスト競争力強化、新興国における既進出市場(東南アジア・ブラジル等)での拡販と新規市場開拓、環境対応のための先行技術開発

## ⑦ 精密機械事業

油圧機器のショベル分野における高シェアの維持とショベル以外の建設機械分野向けへのグローバル市場での展開、ロボット分野におけるコスト競争力の強化と新興国市場への拡販

## ⑧ その他事業

建設機械部門について、日立建機株式会社との事業提携による開発力の強化、世界シェア及び収益の拡大

(注) 上記の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,525	47,949
受取手形及び売掛金	432,649	415,664
商品及び製品	61,446	56,673
仕掛品	311,107	302,511
原材料及び貯蔵品	87,551	98,848
繰延税金資産	37,648	33,046
その他	50,671	54,165
貸倒引当金	△2,785	△3,104
流動資産合計	1,016,813	1,005,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,206	144,147
機械装置及び運搬具(純額)	86,141	99,768
土地	62,318	62,866
リース資産(純額)	111	1,987
建設仮勘定	19,198	29,330
その他(純額)	13,815	45,810
有形固定資産合計	305,792	383,912
無形固定資産		
無形固定資産	19,446	17,262
投資その他の資産		
投資有価証券	22,729	14,167
長期貸付金	409	424
繰延税金資産	36,428	52,711
その他	65,605	80,906
貸倒引当金	△936	△710
投資その他の資産合計	124,236	147,500
固定資産合計	449,476	548,675
資産合計	1,466,290	1,554,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,062	252,107
電子記録債務	—	53,923
短期借入金	213,510	190,757
リース債務	347	404
未払法人税等	3,756	10,100
繰延税金負債	1,793	442
賞与引当金	20,060	22,118
保証工事引当金	6,148	10,535
受注工事損失引当金	18,719	13,560
前受金	108,213	137,598
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
資産除去債務	133	49
その他	112,793	103,818
流動負債合計	782,540	795,415
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	184,362	141,343
リース債務	433	2,139
繰延税金負債	5,511	6,630
訴訟損失引当金	569	395
環境対策引当金	4,512	3,669
退職給付引当金	62,300	—
退職給付に係る負債	—	97,048
資産除去債務	551	487
その他	5,626	20,614
固定負債合計	333,868	382,328
負債合計	1,116,409	1,177,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	198,528	217,449
自己株式	△27	△43
株主資本合計	357,379	376,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	2,652
繰延ヘッジ損益	△5,998	△3,803
為替換算調整勘定	△17,665	6,416
退職給付に係る調整累計額	—	△18,509
その他の包括利益累計額合計	△19,139	△13,243
少数株主持分	11,641	13,645
純資産合計	349,881	376,686
負債純資産合計	1,466,290	1,554,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,288,881	1,385,482
売上原価	1,085,469	1,140,293
売上総利益	203,412	245,189
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	43,088	46,662
広告宣伝費	8,130	10,633
研究開発費	41,709	40,398
貸倒引当金繰入額	114	10
その他	68,305	75,132
販売費及び一般管理費合計	161,349	172,837
営業利益	42,062	72,351
営業外収益		
受取利息	876	919
受取配当金	765	397
有価証券売却益	1,424	1,187
持分法による投資利益	8,530	7,016
その他	5,980	2,669
営業外収益合計	17,576	12,190
営業外費用		
支払利息	4,151	3,991
為替差損	9,919	14,785
その他	6,239	5,159
営業外費用合計	20,310	23,936
経常利益	39,328	60,605
特別利益		
退職給付信託設定益	—	3,323
厚生年金基金代行返上益	8,624	—
特別利益合計	8,624	3,323
特別損失		
災害による損失	—	2,142
減損損失	363	476
環境対策引当金繰入額	1,437	—
特別損失合計	1,800	2,618
税金等調整前当期純利益	46,152	61,310
法人税、住民税及び事業税	10,590	15,902
法人税等調整額	2,550	4,409
法人税等合計	13,140	20,311
少数株主損益調整前当期純利益	33,011	40,998
少数株主利益	2,147	2,396
当期純利益	30,864	38,601

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,011	40,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	△1,852
繰延ヘッジ損益	△6,381	2,314
為替換算調整勘定	11,712	11,996
退職給付に係る調整額	—	1,870
持分法適用会社に対する持分相当額	5,155	13,377
その他の包括利益合計	11,027	27,706
包括利益	44,039	68,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,940	64,908
少数株主に係る包括利益	3,099	3,797

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	176,414	△22	335,270
当期変動額					
剰余金の配当			△8,359		△8,359
当期純利益			30,864		30,864
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			△204		△204
持分法適用関連会社増加に伴う減少額			△185		△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,114	△4	22,109
当期末残高	104,484	54,393	198,528	△27	357,379

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,989	246	△33,451	—	△29,215	9,868	315,922
当期変動額							
剰余金の配当							△8,359
当期純利益							30,864
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							△204
持分法適用関連会社増加に伴う減少額							△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	△6,244	15,785	—	10,076	1,772	11,848
当期変動額合計	535	△6,244	15,785	—	10,076	1,772	33,958
当期末残高	4,524	△5,998	△17,665	—	△19,139	11,641	349,881

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	198,528	△27	357,379
会計方針の変更による累積的影響額			△11,523		△11,523
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,484	54,393	187,005	△27	345,856
当期変動額					
剰余金の配当			△8,358		△8,358
当期純利益			38,601		38,601
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			201		201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	30,444	△16	30,428
当期末残高	104,484	54,393	217,449	△43	376,284

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,524	△5,998	△17,665	—	△19,139	11,641	349,881
会計方針の変更による累積的影響額				△20,410	△20,410		△31,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524	△5,998	△17,665	△20,410	△39,549	11,641	317,947
当期変動額							
剰余金の配当							△8,358
当期純利益							38,601
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,871	2,195	24,081	1,900	26,306	2,004	28,310
当期変動額合計	△1,871	2,195	24,081	1,900	26,306	2,004	58,738
当期末残高	2,652	△3,803	6,416	△18,509	△13,243	13,645	376,686



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,152	61,310
減価償却費	48,385	37,838
減損損失	363	476
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,970	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△521	1,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△653	△129
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,195	4,117
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,617	△5,345
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△340	△102
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,261	△915
たな卸資産処分損益 (△は益)	1,711	1,339
有価証券売却損益 (△は益)	△1,424	△1,187
有価証券評価損益 (△は益)	55	619
固定資産売却損益 (△は益)	1,032	1,043
持分法による投資損益 (△は益)	△8,530	△7,016
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,317
支払利息	4,151	3,991
売上債権の増減額 (△は増加)	10,601	17,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,711	△1,295
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,073	1,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,150	20,059
前受金の増減額 (△は減少)	5,670	25,978
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,015	7,713
その他	△2,332	2,969
小計	39,384	168,258
利息及び配当金の受取額	8,668	6,018
利息の支払額	△4,194	△4,210
法人税等の支払額	△15,756	△18,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,101	151,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△310	△584
有形固定資産の取得による支出	△65,517	△77,396
有形固定資産の売却による収入	348	2,212
無形固定資産の取得による支出	△4,898	△2,778
無形固定資産の売却による収入	33	595
投資有価証券の取得による支出	△571	△610
投資有価証券の売却による収入	2,899	2,695
関係会社出資金の払込による支出	△12,339	△2,063
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△11	196
長期貸付けによる支出	△44	△64
長期貸付金の回収による収入	101	84
敷金及び保証金の差入による支出	△1,152	—
その他	305	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,160	△77,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,129	△64,139
長期借入れによる収入	44,327	40,430
長期借入金の返済による支出	△28,837	△58,749
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△17
少数株主からの払込みによる収入	217	—
配当金の支払額	△8,351	△8,363
少数株主への配当金の支払額	△1,326	△1,532
その他	△482	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,671	△62,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△886	△4,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,726	7,655
現金及び現金同等物の期首残高	33,245	36,971
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	804
現金及び現金同等物の期末残高	36,971	45,431

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲の変更

連結子会社の増加2社については、新たに設立したため連結の範囲に含めた。

連結子会社の減少1社については、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外した。

## (2) 変更後の連結子会社の数

96社

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用非連結子会社

該当なし

## (2) 持分法適用関連会社

## ①持分法適用関連会社の変更

持分法適用関連会社の増加1社については、新たに設立したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

## ②変更後の持分法適用関連会社の数

18社

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が20,410百万円減少し、利益剰余金が11,125百万円減少している。なお、これによる損益の影響は軽微である。

## (F I Aの取扱い)

当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」が公表されたことを踏まえ、取引内容を再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、当連結会計年度より、売上高から当該負担金の控除を行っている。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高、売上原価はそれぞれ37,499百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

#### (民需航空機に係る専用治工具の取扱い)

当社及び一部の連結子会社において、近年、航空宇宙事業における民需航空機の製造に用いる専用治工具の規模・機能が、大型化・高度化していることを踏まえ、これらの専用治工具の表示区分を見直した結果、当連結会計年度より、棚卸資産(仕掛品)から有形固定資産等へ表示区分を変更している。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、前連結会計年度末の残高の表示区分を変更したものを、当連結会計年度の期首残高としている。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の期首については仕掛品が26,781百万円減少、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ26,555百万円、226百万円増加している。

なお、従来、専用治工具は当該航空機分担製造品の販売に応じて仕掛品から売上原価に振替えていたが、今後は、有形固定資産等として減価償却し、当該減価償却費を売上原価及び仕掛品へ配賦する。これによる損益への影響は軽微である。

#### (航空機の開発に係る補助金の取扱い)

当社では、航空機及びジェットエンジンの開発にあたり、航空機工業振興法に基づき、開発に係る補助金を受領している。従来、取引の法的形態を重視し、当該補助金を開発成果の対価として収益認識し、当該収益に対応する開発費用を売上原価として処理する一方、当該補助金に関して、将来の負担が見込まれる金額を保証債務として認識していたが、当連結会計年度より、取引の経済的実態をより重視し、収益認識を行わず、将来の負担が見込まれる金額を負債として、また開発費用を棚卸資産として、それぞれ貸借対照表に計上する処理に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」が公表されたことを踏まえ、当該取引について実態を重視して再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績及び財務状況をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、当連結会計年度の期末において、棚卸資産と負債の計上を行っている。

この結果、当連結会計年度の期末の仕掛品残高は14,409百万円、未払金及び長期未払金の残高はそれぞれ1,160百万円、13,249百万円増加している。また、これによる損益への影響は軽微である。

#### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

##### (減価償却方法・耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について定額法に変更している。

当社及びグループ会社は、「Kawasaki 事業ビジョン 2020」に基づき、国内工場を高い技術力を集積した開発・生産拠点と位置づけ、生産から販売に至る海外での事業展開を積極的に進めている。これに伴い、従来以上に今後は海外における設備投資の重要性が高まることが予想される。

以上のような設備投資環境の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の生産設備については、今後は安定的な稼働が見込まれ、投資の効果が平均的に発生することから、期間損益の適正化の観点から定額法に変更することが、経営実態をより的確に反映するものと判断したものである。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を見直している。この見直しは、当該機械装置及び工具の物理的耐用年数、製品寿命及び製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に再検討して決定したものである。

これらの結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,602百万円増加している。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

#### (追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
北九州市若松区	事業用資産	土地、建物及び構築物等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額476百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりである。

土地	381百万円
建物及び構築物	63百万円
その他	30百万円
計	476百万円

2 災害による損失は、平成26年2月15日の大雪により、日本飛行機(株)(連結子会社)の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴う建物等の撤去費用や固定資産・たな卸資産の減失等によるものである。

上記以外の(連結損益計算書関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(F I Aの取扱い)

「4.（5）「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A（Fleet Introductory Assistance）と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更している。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高がガスタービン・機械セグメントで37,499百万円減少しているが、セグメント利益への影響はない。

(減価償却方法・耐用年数の変更)

「4.（5）「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更している。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を見直している。

これらの結果、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が車両セグメントで628百万円、航空宇宙セグメントで3,626百万円、ガスタービン・機械セグメントで1,966百万円、プラント・環境セグメントで847百万円、モーターサイクル&エンジンセグメントで1,851百万円、精密機械セグメントで2,607百万円及びその他セグメントで1,446百万円それぞれ増加し、セグメント損失が船舶海洋セグメントで626百万円改善している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計		
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	90,343	129,973	239,172	207,008	115,813	251,858	130,455	124,256	1,288,881	-	1,288,881
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,999	2,887	2,289	19,404	15,114	757	14,027	32,872	89,352	△89,352	-
計	92,342	132,861	241,461	226,412	130,928	252,615	144,482	157,128	1,378,234	△89,352	1,288,881
セグメント利益 又は損失(△)	4,162	2,215	14,827	7,033	9,772	2,397	8,452	1,270	50,131	△8,069	42,062
セグメント資産	112,612	163,527	311,659	251,808	115,470	271,548	114,699	144,209	1,485,535	△19,244	1,466,290
その他の項目											
減価償却費	1,363	3,536	10,769	6,100	1,861	10,480	7,712	2,426	44,250	4,135	48,385
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	363	363	-	363
持分法適用会社 への投資額	35,434	98	-	1,085	11,767	994	-	2,521	51,902	-	51,902
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,780	2,807	17,170	9,324	4,376	14,865	12,319	2,149	64,795	13,829	78,624

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計		
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	80,863	147,951	280,737	189,241	103,898	322,248	123,276	137,264	1,385,482	-	1,385,482
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,776	5,821	2,537	16,922	15,639	794	13,567	33,016	90,075	△90,075	-
計	82,640	153,772	283,274	206,164	119,537	323,042	136,844	170,280	1,475,557	△90,075	1,385,482
セグメント利益 又は損失(△)	△2,006	7,572	26,254	10,486	6,312	16,100	10,415	4,481	79,616	△7,264	72,351
セグメント資産	129,542	159,363	348,608	279,356	109,878	252,933	124,989	120,529	1,525,202	29,227	1,554,430
その他の項目											
減価償却費	755	2,630	9,937	3,155	1,297	10,241	4,435	2,078	34,531	3,306	37,838
減損損失	-	-	-	-	476	-	-	-	476	-	476
持分法適用会社 への投資額	49,089	125	-	1,424	15,234	1,099	6	2,717	69,697	-	69,697
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,532	5,490	25,699	8,300	2,424	17,250	7,734	4,236	72,670	15,055	87,726

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,378,234	1,475,557
セグメント間取引消去	△89,352	△90,075
連結財務諸表の売上高	1,288,881	1,385,482

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,131	79,616
セグメント間取引消去	564	△79
全社費用(注)	△8,633	△7,185
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	42,062	72,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,485,535	1,525,202
配分していない全社資産(注)	122,759	129,822
セグメント間取引消去等	△142,004	△100,595
連結財務諸表の資産合計	1,466,290	1,554,430

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	44,250	34,531	4,135	3,306	48,385	37,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,795	72,670	13,829	15,055	78,624	87,726

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
616,220	272,531	97,540	202,704	99,884	1,288,881

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。



## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
259,212	21,298	2,618	21,638	1,023	305,792

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	193,685	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
605,328	326,337	101,381	240,221	112,212	1,385,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
324,502	26,059	3,704	28,363	1,281	383,912

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	197,640	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	202.32円	217.16円
1株当たり当期純利益金額	18.46円	23.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	349,881	376,686
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	11,641 (11,641)	13,645 (13,645)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	338,240	363,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,671,792	1,671,750

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,864	38,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,864	38,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,803	1,671,770

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

平成26年3月31日に開示の「代表取締役の変動および取締役の変動について」をご参照ください。

## (2) 受注及び販売の状況（連結）

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	105,733	7.7	117,872	8.0	12,138	11.4
車両	124,441	9.0	133,049	9.1	8,607	6.9
航空宇宙	283,485	20.6	286,383	19.6	2,897	1.0
ガスタービン・機械	255,553	18.6	222,013	15.2	△33,539	△13.1
プラント・環境	113,600	8.2	103,912	7.1	△9,688	△8.5
モーターサイクル&エンジン	251,858	18.3	322,248	22.1	70,390	27.9
精密機械	109,725	8.0	127,297	8.7	17,571	16.0
その他	125,188	9.1	142,684	9.8	17,495	13.9
合計	1,369,588	100.0	1,455,462	100.0	85,874	6.2

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	90,343	7.0	80,863	5.8	△9,479	△10.4
車両	129,973	10.0	147,951	10.6	17,978	13.8
航空宇宙	239,172	18.5	280,737	20.2	41,564	17.3
ガスタービン・機械	207,008	16.0	189,241	13.6	△17,767	△8.5
プラント・環境	115,813	8.9	103,898	7.4	△11,914	△10.2
モーターサイクル&エンジン	251,858	19.5	322,248	23.2	70,390	27.9
精密機械	130,455	10.1	123,276	8.8	△7,178	△5.5
その他	124,256	9.6	137,264	9.9	13,007	10.4
合計	1,288,881	100.0	1,385,482	100.0	96,600	7.4

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	120,112	8.7	161,134	10.7	41,021	34.1
車両	359,980	26.2	364,654	24.3	4,673	1.2
航空宇宙	432,729	31.5	450,581	30.0	17,851	4.1
ガスタービン・機械	237,410	17.3	295,100	19.6	57,689	24.2
プラント・環境	171,486	12.5	170,737	11.3	△748	△0.4
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	21,571	1.5	25,821	1.7	4,249	19.7
その他	26,796	1.9	32,234	2.1	5,438	20.2
合計	1,370,086	100.0	1,500,264	100.0	130,177	9.5

## (3) 平成27年3月期 連結業績見通し補足資料

## 1. 全社見通し

(単位 億円)

	27年3月期見通し	26年3月期実績	増減
売上高	14,900	13,854	1,046
営業利益	730	723	7
経常利益	660	606	54
当期純利益	410	386	24

受注高	15,800	14,554	1,246
ROIC(税引前)	8.6%	8.1%	0.5%
研究開発費	460	403	57
設備投資額	910	877	33
減価償却費	470	378	92
期末従業員数 (うち海外従業員)	35,100 (8,900)	34,620 (9,089)	480 (△189)

(注) ・平成27年3月期見通し前提為替レート：100円/USD、135円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

## 2. 報告セグメント別見通し

## (a) 売上損益

(単位 億円)

報告セグメント	27年3月期見通し		26年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶海洋	850	0	808	△20	42	20
車両	1,350	60	1,479	75	△129	△15
航空宇宙	3,200	270	2,807	262	393	8
ガスタービン・機械	2,300	90	1,892	104	408	△14
プラント・環境	1,200	60	1,038	63	162	△3
モーターサイクル&エンジン	3,200	160	3,222	161	△22	△1
精密機械	1,400	120	1,232	104	168	16
その他	1,400	40	1,372	44	28	△4
調整額		△70		△72		2
合計	14,900	730	13,854	723	1,046	7

## (b) 受注高

(単位 億円)

報告セグメント	27年3月期見通し	26年3月期実績	増減
船舶海洋	1,500	1,178	322
車両	1,800	1,330	470
航空宇宙	2,900	2,863	37
ガスタービン・機械	2,300	2,220	80
プラント・環境	1,300	1,039	261
モーターサイクル&エンジン	3,200	3,222	△22
精密機械	1,400	1,272	128
その他	1,400	1,426	△26
合計	15,800	14,554	1,246

## (c) ROIC(税引前)

(単位 %)

報告セグメント	27年3月期見通し	26年3月期実績	増減
船舶海洋	0.2	3.4	△3.2
車両	7.9	10.2	△2.3
航空宇宙	17.7	19.6	△1.9
ガスタービン・機械	5.1	4.6	0.5
プラント・環境	13.5	14.9	△1.4
モーターサイクル&エンジン	9.2	1.4	7.8
精密機械	16.8	17.5	△0.7
合 計	8.6	8.1	0.5